

特集

要点解説

政省令までフォロー!

平成26年度 税制改正

これまでにない税制を使いこなす

I 産業競争力強化法に関する 税制措置のポイント

交際費課税、所得拡大促進税制等

II 法人税関係の改正ポイント

みなし仕入率、給与所得控除等

III 消費税・所得税関係の改正ポイント

総合主義から帰属主義へ

IV 国際課税関係の改正ポイント

3月31日に平成26年度税制改正に関する法律・政省令が公布され、4月1日から施行されている。アベノミクス第三の矢の一環として制定された産業競争力強化法に関する税制措置の創設、大企業にも交際費の一部の損金算入を認める改正、国際課税原則の総合主義から帰属主義への見直しなど、要注目の事項が盛りだくさん。そこで、それぞれの項目ごとに、押さえておきたいポイントをまとめてもらった。